ホンジュラス政治経済情勢（２０１９年１１月）

在ホンジュラス日本大使館

１　内政

（１）　２０２１年大統領選挙に向けた動き

ア　２日，セラヤ・リブレ党コーディネーター（元大統領），ナスララ前反独裁同盟代表（２０１７年選挙での大統領候補）及びルイス・セラヤ自由党党首による野党連合「独裁をやめろ(Fuera Dictadura)」は，エルナンデス大統領を辞任に追い込むための全国ストライキを計画していくことで合意。

イ　１１日，ナスララ氏は，新政党「ホンジュラスの救世主（Salvador de Honduras)」の登録申請のため，国家選挙審議会（ＣＮＥ）に必要書類を提出。

ウ　１５日付当地主要紙エル・エラルドは，ＥＵは，２０１７年の大統領選挙で発生した，不正行為を疑わせるような選挙管理委員会のシステムダウンを防止するため，投票結果送信システムを支援するための専門家を当地に派遣する旨報じる。

（２）　汚職

ア　４日，新刑法の施行日について，当初予定されていた本年１１月１０日から６か月延長し，２０２０年５月１０日とする旨国会で可決。当該６か月間は，新刑法に関する政府関係機関向け研修等に充てられる。新刑法では様々な違法行為に対する罰則が現行法よりも軽減されるため，市民団体から「無処罰の刑法（Codigo Penal de la Impunidad）」と非難されるなど，改正内容が疑問視されている。

イ　６日及び１２日付当地主要紙エル・エラルドは，ペロシ米国下院議長ら米国国会議員，英国大使館及び国連等の国際機関が，野党である革新統一党（ＰＩＮＵ）議員，市民団体及びコルテス県商工会議所等の国内機関と同様に，ホンジュラス対汚職・無処罰ミッション（ＭＡＣＣＩＨ）の任期延長を要求している旨報じる。

ウ　１３日，アルマグロＯＡＳ事務総長及びエルナンデス大統領は，ＭＡＣＣＩＨの評価報告書作成を担うホンジュラス・ＯＡＳ間の技術委員会設置を決定。ＭＡＣＣＩＨは２０２０年１月に任期満了を迎えるが，任期延長が実現するかは未だ不透明。

エ　１５日付当地主要紙エル・エラルドは，ＭＡＣＣＩＨの任期延長に関し，国民の６５％が賛成，２０％が反対，１５％が分からない・未回答とする，ホンジュラス民主主義研究センター（ＣＥＳＰＡＤ）の調査結果につき報じる。

オ　１８日，検察庁は，先月１６日に国会で可決され同月１８日に官報で公示された国会議員の免責特権に関し，同内容は違憲であるとして裁判所に申立てを実施。

カ　２６日，マイケル・コザック（Michael Kozak）米国務次官補代行（西半球担当）は，ホ

ンジュラス政府がＭＡＣＣＩＨ継続に向けた具体的措置を講じていないとしてツイッターで批難。これに対しディアス大統領府大臣は，同ツイートはホンジュラス政府及びＯＡＳが現在進めているＭＡＣＣＩＨ評価作業を無視した発言であり，ホンジュラス内政への干渉であるとして不快感を示した。

（３） その他

４日付当地主要紙エル・エラルドは，政府は，ホンジュラス農業開発計画（ＰＤＡＨ）を国軍に実施させる旨決定し，今後４年間において，同計画のための資金４０億レンピラ（約１億６，０００万米ドル）を国軍が管理することになる旨報じる。同決定に対し，農業者協会，市民団体，起業家等あらゆる市民セクターは，国軍には農業分野に関する知識はないとして激しく批難。

２　外交

（１） １日，外務・国際協力省は，ホンジュラス人に対する一時的身分保障（ＴＰＳ）措置に関し，米国土安全保障省が２０２１年１月４日まで１年間の延長を決定した旨公表。ＴＰＳは，１９９８年のハリケーン・ミッチに際して米国に避難したホンジュラス人移民に対し，人道的観点から付与され，以降，累次に渡り更新されてきたもの。２０１８年１１月付米国土安全保障省のデータによると，ＴＰＳ保護下にある在米ホンジュラス人は約８万人（当館中：当国政府の発表では約４．４万人）。

（２） １２日，外務・国際協力省は米国務省に対し，在エルサルバドル米国大使館が１１日付ツイッターで，フォンセカ湾閉鎖線中央部海域について「エルサルバドルとニカラグアの国境（frontera entre El Salvador y Nicaragua）」と記載し，同海域の権利がホンジュラスに帰属していないとも受け取れる発信をしたことに関し，説明を求める旨の口上書を発出。

（３） ２７日付当地主要紙ラ・プレンサは，トランプ米大統領は米国土安全保障省に，米・ホンジュラスの移民保護協定に基づき，２０２０年１月にホンジュラスへのニカラグア人及びキューバ人移民の移送を開始するよう命じたのに対し，ホンジュラス当局は，受入れの準備が整っていないとして同年３月末までの移送開始延長を要求した旨報じる。

３　経済

（１） ７日付当地主要紙ラ・プレンサは，ホンジュラスの極貧率（extreme poverty，＄1.9／日以下）は１７．２％で，総人口（約９３０万人）の約１６０万人が該当し，これは中南米においてハイチに次いで深刻な値であるとする世銀の調査結果につき報じる。＄5.5／日以下の貧困（poverty）となるとその人口は約４８０万人に上る。

（２） ８日，１０月２８日からホンジュラスを訪問していたＩＭＦミッションは，対ホンジュラス・

スタンドバイ取極等（本年７月に承認）により定められた当国経済計画の第１次レビューを行い，ホンジュラス当局との間で進捗状況を確認した。

（３）　１３日，デラス電力公社（ＥＮＥＥ）総裁は，本年の干ばつの影響により，２０２０年における水力発電による発電量は前年比６～１０％減の見込みである旨発表。水力発電は当国における主要電源の一つであり，火力発電に次ぐ発電電力量を占める。

（４）　１５日，電気エネルギー規制委員会（ＣＲＥＥ）は，送電損失を減らすために，ＥＮＥＥは今後５～１０年間で３億７，０００万米ドルの投資が必要となる旨の見解を発表。

（５）　２４日，アルメイダＩＤＢ当地代表は，ＥＮＥＥの会計及び運営システムの見直しのため，２０２０年１月より国際監査法人２社によるＥＮＥＥの監査を開始する旨発表。費用はＩＤＢが負担する。ＥＮＥＥの債務は，盗電や送電線の不具合等による電力損失及び高額な債務利息により，前年から３億米ドル以上増加し，計２１億米ドルに達する。

（６）　２８日付当地主要紙エル・エラルドは，２０２０年に返済期限が到来する公的債務は１２億米ドルに上り，過去１０年で最高額となる旨報じる。タボラ財務大臣は，２０２０年，新たに７億米ドルのソブリン債を発行し，そのうち３億米ドルは対外債務の償還資金調達に充てる旨発言。

＜主要経済指標＞

◇主要経済指標◇	2019 年				2018 年	2017 年
	11月	10月	9月	8月		
インフレ率（前年同月比）	3.84%	4.08%	4.42%	4.29%	4.22%	4.73%
貿易収支（百万ドル）	—	—	未発表	—	△3,530.6	△2,677.0
輸出（百万ドル）	—	—	未発表	—	8,669.3	8,646.5
輸入（百万ドル）	—	—	未発表	—	12,200.0	11,323.5
外貨準備高（百万ドル）	5,124.0	5,137.6	5,055.5	5,063.6	4,853.1	4,785.6
外国からの送金（百万ドル）	—	—	未発表	—	4,759.9	4,305.3
為替レート（対ドル月平均）	24.80	24.80	24.77	24.71	24.07	23.65

＜出典：ホンジュラス中央銀行＞　※貿易収支，輸出，輸入，外国からの送金は，四半期毎に発表

（了）